

学術研究振興基金 寄付者名一覧

基金保有高：54億1,475万円（平成28年7月31日現在）

学術研究振興基金は昭和50年に設立され、「一般社団法人 日本工業倶楽部」など経済団体や企業、個人の皆様からの寄付金を基金としております。

設立時から現在までの寄付者と寄付金額の累計は次のとおりです。

1 経済団体等：21億3,233万円（40団体）

日本工業倶楽部、東京銀行協会、電気事業連合会、日本鉄鋼連盟、日本電機工業会、日本自動車工業会、生命保険協会、全国地方銀行協会、信託協会、第二地方銀行協会、日本損害保険協会、日本ガス協会、日本民営鉄道協会、石油連盟、日本建設業団体連合会、セメント協会、日本貿易会、日本倉庫協会、ビール協会、日本製紙連合会、石油化学工業協会、日本証券業協会、日本電線工業会、日本産業機械工業会（荏原製作所、東洋エンジニアリング、千代田化工建設、日揮）、日本化学繊維協会、日本船主協会、日本製薬団体連合会、通信機械業界関係（日本電気、富士通、沖電気工業、岩崎通信機）、不動産業界関係（三菱地所、三井不動産、東急不動産）、電子機械業界関係（ソニー、TDK、パイオニア）、百貨店業界関係（三越、東急百貨店、伊勢丹、大丸、高島屋、そごう、阪急百貨店、松坂屋、阪神百貨店、近鉄百貨店、小田急百貨店、東武百貨店、松屋、名鉄百貨店）、写真機業界関係（コニカ、ニコン、キャノン、ミノルタ）、石鹼洗剤業界関係（資生堂、ライオン、花王、玉の肌石鹼）、ベアリング業界関係（不二越）、水産業界関係（マルハ）、石油鉱業業界関係（石油資源開発）、製粉業界関係（日清製粉）、全国信用金庫協会、板硝子業界関係（旭硝子、日本板硝子、セントラル硝子）、不動産協会

2 個別会社等：16億2,200万円（127社）

日本IBM、博報堂、市光工業、トヨタ自動車、名古屋鉄道、国際電信電話、サントリー、電通、東陶機器、ブリヂストン、日本碍子、日本特殊陶業、キッコーマン、ノリタケ、東京放送、東宝、富士ゼロックス、イナックス、パレスホテル、新王子製紙、日本製紙、イトーヨーカ堂、鐘淵化学工業、ダイエー、服部セイコー、味の素、きんでん、日本信販、西武鉄道、雪印乳業、島津製作所、二和産業、横河電機、西武セゾングループ、日立製作所、第一法規出版、ニチイ、ハウス食品工業、御園座、ジャスコ、ワコール、大和ハウス工業、新潮社、小学館、集英社、教育社、芳文社、講談社、ぎょうせい、平凡社、誠文堂新光社、日本放送出版協会、鉄谷書店、文藝春秋、医歯薬出版、旺文社、教科書協会、紀伊國屋書店、リクルート、丸善、TBSブリタニカ、オートガイド、ベネッセコーポレーション、三光社出版印刷、金原出版、新教育研究協会、東京創元社、港北出版印刷、中央産業、三好印刷、木村寝台工業、三協アルミニウム工業、ユニー、イズミヤ、桑原博愛堂、日本電気三栄、ヤマト科学、アコム、東芝メディカル、トーカイ、泉工医科工業、オリンパス販売、共栄製作所、フクダ電子、東洋科学産業、日立メディコ、岡村製作所、日本光電工業、望星薬局、モリタ、ダイキン工業、立山アルミニウム工業、吉田工業、日瀝化学工業、鹿島建設、清水建設、大成建設、東京海上火災保険、泉、東京相和銀行、望月建設、櫻田会、創価学会、三陽商会、竹中工務店、大林組、東急建設、戸田建設、東京ドーム、巴コーポレーション、大阪電機暖房、佐々木硝子、熊谷組、倉敷紡績、大倉事業、文教総合サービス、長崎屋、京セラ、ワールド、ローム、上島珈琲、大日本印刷、日本たばこ産業、西日本旅客鉄道、森田薬品工業

3 個人等：16億6,042万円

（順不同）